

ICAクアラルンプール世界会議・総会の参加報告

日本コープ共済生活協同組合連合会

2017年11月、クアラルンプール（マレーシア）において開催されたICA総会の概要をお届けします。

本稿は、総会に参加した日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）

執行役員 梶浦 孝弘 氏

事務本部 契約事務部 外山 友里 氏

共済推進本部 宣伝企画部 富澤 夏美 氏の3名の方に、ご報告いただきました。

<本稿の構成>

1. はじめに
2. 世界会議（全体会）の概要
 - (1) 1日目全体会（開会基調講演）
 - (2) 2日目全体会
 - (3) 3日目全体会（閉会基調講演）
3. 世界会議（分科会）
 - (1) 【学ぶ】 コラボレーティブエコノミーと協同組合
 - (2) 【学ぶ】 持続可能な開発目標（SDGs）と協同組合の取り組みモデル
 - (3) 【学ぶ】 協同組合の法規制と政治的環境
 - (4) 【学ぶ】 協同組合と仕事の未来
4. 総会
5. おわりに

1. はじめに

2017年11月15～17日の3日間、マレーシアのクアラルンプールにて世界の協同組合連合会であるICAの世界会議および総会が開催されました。66カ国から約1,800名が参加した今回の世界会議・総会では、「協同組合：開発の中心に人々を置く」をテーマに、はじめの2日間では基調講演を含む全体会と「学ぶ」「試みる」「ネットワーク」「探究する」の4テーマに分かれた分科会、最終日にはICA会長選挙や総会が行われました。

今回は特に多様な議論が交わされた全体会での基調講演と、参加した分科会でのディスカッション内容を中心にご報告いたします。

2. 世界会議（全体会）の概要

- (1) 1日目全体会（開会基調講演）

世界経済の動きについての考察および協同組合への期待

オックスフォード大学 リンダ・ユー博士

最初はアメリカについての考察です。アメリカのトランプ大統領が大統領就任演説でかけた「アメリカ・ファースト（アメリカ第一主義）」の考えが支持された背景には雇用減少がありますが、減少した雇用は他国に奪われているのではなく機械化によって失われていることに気付かなければなりません。オバマ前大統領が進め



ルルー会長（左）とユー博士（右）

ていたTPPを脱退し、2国間自由貿易協定（FTA）を推し進めていることでも分かる通り、アメリカがグローバルな役割を果たさなくなってきました。誰が世界のリーダーとなるのかが大きな課題です。

世界の工場と言われ急成長を遂げた中国は、今後どのように成長させるかが課題ですが、投資先のバランスを製造業からサービス業へと変化させてきています。

世界全体を見ると、いわゆる中間層とよばれる人々が増えており、2030年には世界の半分の人々が中間層になるといわれています。一方では、まだまだ根深い格差が存在しています。格差を是正し、貧困層から脱出するだけでなく、中間層まで押し上げることが重要です。国内総生産（GDP）が増えることと、貧困をなくすことはイコールではなく、貧困者を減らすためには新しい動きが必要です。この新しい動きこそ、協同組合で起こすことができるのです。国という大きな枠組みでは貧困を救えなかった地域に対し、そのニーズに合致する開発を協同組合で行うことが、地域の成長をけん引していくこととなります。トップダウンではなくボトムアップの形で貧困撲滅の一助となるのが、今後の協同組合に求められる役割です。



質問するマレーシアの協同組合職員

(2) 2日目全体会

2017年版世界協同組合モニター（世界の協同組合の実績集計）から見える課題

Euricse（ヨーロッパ社会的企業研究所）

CEO ジャン・ルカ・サルバトリ氏

2017年の世界協同組合モニターで得られた情報において、世界的な課題は三つです。

一つ目は、集中効果への対抗です。大企業が増えることで効率化が図られ、社会全体として従業員が減少し売り上げも勝者総取りになっています。この集中効果に対抗できるのが、協同組合です。地域労働者とのつながりが協同組合

の強みです。個々の協同組合が交流し、協力することで大きなスケールとなり、労働者を増やすことも可能です。

二つ目は、自動化の問題です。機械によって自動化し、雇用が減る現象について対抗するためには人間的なスキル（共感、感情的な行動、人間関係）を得ることが必要です。協同組合は人間的な組織であるため、社会的なニーズを把握することができます。それを生かし消費者の購入意思決定に関与することで、協同組合は社会インフラとなり得ます。

三つ目は、社会資本の減少です。今後は世界の共通認識として善い事業を行い、社会における新しい信頼を築くことで、現在起きている社会分断を克服していくことが可能です。

(3) 3日目全体会（閉会基調講演）

持続可能な開発目標（SDGs）と協同組合の関連性

元ノルウェー首相

グロ・ハーレム・ブルントラント医師

国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」が報告した「我ら共通の未来（通称：ブルントラント報告）」は、これまでの自然の限界を超えた環境開発から、地球を守るために持続可能な開発パターンに変えていくことを訴え、2005年に各国のリーダーが合意しました。これは先進国だけでなく、すべての国に適用されたことが大きな成果でした。

SDGsに向けて食糧安全保障や廃棄物減少にも取り組んでおり、協同組合が地域社会へどのように働きかけるかがポイントになっています。人々が中心となる役割駆動型の世界では、協同組合は多くの役割を果たせるでしょう。

企業はビジネスにおいてSDGsを取り入れるだけでなく、それを事業計画の中に組み込む必要があります。なぜなら、企業の目標をSDGsに合わせることが、消費者の持つ企業イメージ

を高める意味において大変有効であるからです。

同時に、国策としての規制緩和や資金投入など、官民が力を合わせることも重要です。目標はあくまでグリーン経済であり、グリーン経済を実現する過程の中で、雇用が生まれ、人々に教育がなされ、平等な社会が実現されるのです。

したがって、これからは長期ビジョンに投資するものが成功する世界となっていくでしょう。

3. 世界会議（分科会）

分科会について、私たちが参加したテーマの内容をいくつかご紹介いたします。

(1) 【学ぶ】 コラボレーティブエコノミーと協同組合

この分科会には、表3-(1)のとおり各国のパネリストを迎え、コラボレーティブエコノミー（共有経済）の考え方を協同組合はどのように生かすことができるのかについて、各国の実例を交えながら議論が交わされました。

(2) 【学ぶ】 持続可能な開発目標（SDGs）と協同組合の取り組みモデル

この分科会には、表3-(2)のとおり各国のパネリストによって持続可能な開発目標に向け協同組合は何ができるのかについて、各国の取り組みを交えながら議論が交わされました。ICAからは、専用のウェブサイトCoopsfor2030.comで各国のSDGsに向けた取り組みの宣言を書き込みしてほしいと呼びかけがありました。それぞれの協同組合がSDGsに向けてできることを真剣に考え、一歩でも踏み出すことが重要であると訴えていました。

表3-(1) 【学ぶ】 コラボレーティブエコノミーと協同組合

国名	取り組み事例
フランス	シェア住宅や短期間の住宅レンタルなどの既存の枠組みが変わってきているとの報告があり、世界のコミュニケーションが変化する中で協同組合も組合員のニーズを捉え、共有経済に基づき事業を行うべき、との呼びかけがなされました。
オーストラリア	個人も企業も気軽に宅配を申し込みできるプラットフォームがオーストラリアにはあり、協同組合はそういった団体がスタートアップする時にだけ投資を行えばよいとの意見が述べられました。 協同組合が共有経済を実際に使っている例として、カナダの「Stocksy」（農協の考え方をもとに作られたプラットフォームで、ユーザーが宣材写真を投稿し、写真を購入した人から支払われる利益の50%をユーザーに還元するというしくみ）が紹介されました。
ベルギー	20年前にベルギーで生まれた「SMART（クリエイティブ分野や文化的な仕事をする人たちのための非営利団体）」が紹介されました。ユーザーは「SMARTと雇用契約を結ぶことにより、プラットフォームを提供する企業に料金を勝手に決められることはなく、社会保障や健康保険、退職金を得ることができます。 個人で仕事を行うニーズは高まっている中、個人で仕事を行うためには会社を共有し、スタッフや資本までも相互に共有することで、より効率的に働くことが可能になると紹介されました。
アメリカ	全世界で使われているソーシャルメディアのTwitterを買い取り、Twitterを使用している人がTwitterを所有するという、世界最大の協同組合の創設が呼びかけられたことが紹介されました。

表3-(2) 【学ぶ】 持続可能な開発目標（SDGs）と協同組合の取り組みモデル

国名	取り組み事例
モーリシャス	SDGsの取り組みとして電子化の促進や男女共同参画など、12の取り組みを重点に置き取り組んでいます。
スウェーデン	毎年2,500棟もの環境に悪影響のある古い建物を改築しており、新築の建物は低エネルギーで作られた素材を使い、太陽パネルを積極的に取り入れています。 国内企業では、電気自動車やハイブリッド自動車、若い人を支援する取り組みや恵まれない人を支援する取り組みを行っています。
ケニア	財団を立ち上げて、優秀であるが貧困に苦しむ学生を探し、大学を卒業するまでの奨学金を渡す活動など、学生を支援する取り組みを積極的に行っているとの報告がありました。
フランス	近年協同組合となった国営貯蓄銀行協同組合の紹介がありました。 再生可能エネルギーへの投資や、女性幹部の登用、中小企業への融資、遺産運営の教育などを手掛けているそうです。
インド	農薬が環境に及ぼす影響について農業従事者に知ってもらう取り組みや、ハイブリッド農業機械を製造して低価格で提供する取り組み、グリーンたい肥の導入など、環境や健康に配慮した農業を促進しています。
ブラジル	2009年よりC-Day（協同組合の日）を毎年7月の第一土曜日に開催しており、全国の協同組合がコミュニケーションをとっている例が報告されました。人的資源を原動力として、環境、経済、社会を良くするためには協同組合の団結が必要と述べました。

(3) 【学ぶ】協同組合の法規制と政治的環境

この分科会でも、表3-(3)のとおり各国のパネリストより協同組合を取り巻く法律や規制、政治的な環境について、各国の状況を共有しました。ICAでは「COOPLEX」という協同組合法のデータベースを作っています。ウェブサイトの中には、協同組合に関する法律文書、裁判の事例、学術研究文献、各種リンクがはられており、国、時期、資料の種類により自由に検索できるようになっています。現在、情報を蓄積している最中であり、足りないと思った情報があれば各自追加してほしいと呼びかけがありました。

(4) 【学ぶ】協同組合と仕事の未来

この分科会では、表3-(4)のとおり日本からも日本労働者協同組合連合会の理事 中野理氏

を迎え、雇用のトレンド、働きがいのある人間らしい仕事について、各国の状況を共有しました。

4. 総会

最終日に開催された総会では、2016年度会計報告、ICA定款の変更などが議題として上程され、いずれも承認されました。モニク・ルルー氏に代わるICA新会長候補として、アルゼンチンのCOOPERAR会長のアリエル・グアルコ氏が当選しました。理事選挙では、JA全中会長の中家徹氏が候補者15名のうち得票数2位で理事に選出されました。

また、日本生活協同組合連合会の会長 本田英一氏から、ヒバクシャ国際署名と核兵器廃絶に向けた取り組みの呼びかけがありました。

表3-(3) 【学ぶ】協同組合の法規制と政治的環境

国名	各国の状況
フィンランド	法的な環境をいかに整備するかが課題となっているといます。協同組合の会社化が進み、そして企業も社会的責任として協同組合同的な考えを取り入れてきたことが紹介されました。課題として、他企業との差別化、技術的な進歩への適応、そしてガバナンスの問題を挙げました。
イタリア	ICAと協同して取り組んでいる「ICA-EUパートナーシップリサーチ」の報告がありました。このプロジェクトでは、ICAの地域事務所と協力して調査し、協同組合法を各地域ごとに比較をしています。ICAが会員を有する104カ国より協同組合関連法を収集し、分析した内容はオンラインデータベースで掲載するとともに、各地域の情報をまとめて、グローバルレポートを作っているとのことでした。
インド	地方自治が強く、協同組合法は29州でそれぞれ管理されています。政権が交代すると、州議会が解散され、新たに州法（協同組合法含む）を作成しなければならない事態となっています。そこで、協同組合法を憲法に加えることを検討していると述べました。
フランス	法の課題として、細かく分かれすぎていた協同組合法は、1947年に新たな協同組合法として制定され、協同組合を再定義化し、5年に1度の監査や組合員による投票など、実際に即した内容に改定されました。今後、法改正があった場合も、協同組合としての声を届けるべく、議論をしている状況との報告がありました。
ウルグアイ	2008年にすべての協同組合関連法が一つにまとめられて承認されました。体系的な協同組合法を作成するにあたって、ICAやヨーロッパの法をもとに定義したそうです。協同組合の地位は認められるようになりましたが、経済発展の問題は残るため、各社の技術革新の提案を受けてプロジェクトを開始しています。
アメリカ	USAid（海外援助を行う組織）では、他国の人々がより良い生活を行うために、協同組合活動を行うことも支援しており、ニカラグア、モザンビーク、マダガスカルでの支援内容について報告されました。



呼びかける日本生協連の本田英一会長

5. おわりに

今回の会議ではロボットによる雇用機会の減少や、持続可能な社会のためにできることは何か、という議論が目立ちました。そして共通していたのは、協同組合は地域に根差した草の根の組織であるということが強みになる、ということです。中でも特に印象に残ったことは次の三つです。

- ① 協同組合は成長中で持続可能な事業形態であり、開発の中心に人々を据えるユニークなビジネスモデルであるが故に、人づくり・教育に対する投資・取り組みが真剣かつ積極的に行われていること。

- ② 協同組合におけるイノベーションは、人々が行う。その中でデジタルネイティブ（ITやスマホ世代の若者）が大きな力になる。従って、そのプラットフォームを創り、活用される新たな協同の場をIT革新の中で確立することに、世界の多くの協同組合が真剣に取り組んでいるということ。

- ③ 急激なグローバル化による変化の中で、事業や活動を通じて労働を生み出すことを大事にしており、それに伴い協同組合に関する法や行政対応も変える必要があるという問題意識を持って、多くの活動が展開されていること。

コープ共済連としてはICA加盟後、初めて総会および世界会議に参加しました。普段は日本国内の共済分野で活動しているわけですが、今回の会議では世界のさまざまな協同組合の活動に触れ、協同組合運動の幅広さを実感するとともに視野を広げることができました。

表3-(4) 【学ぶ】協同組合と仕事の未来

国名	各国の状況
スイス	「未来の仕事研究所」と冠して現在の労働に対する分析に取り組んでおり、次のステップとして目指すべきは、データ収集の継続、必要な法的規制緩和を実現すること、協力企業を見つけることだと述べられました。
フィリピン	金融リテラシーを身につけてもらうための教育への取り組みが報告されました。正しいマネジメントやガバナンスを身につけてもらうことで、未来のリーダーを育てることが目的、と話していました。
日本 ※日本労働者協同組合連合会 ／中野理 理事	日本の労働状況として、一人ひとりの組合員が、出資して、働いて、マネジメントを行う「協同労働」という働き方の紹介がありました。 精神障害やアルコール中毒などで仕事に就くことが難しい人々に、介護士の資格を取得する機会を提供したり、住宅清掃などを請け負う事業に労働者として受け入れたりとしている例が紹介され、「誰も置き去りにしない仕事」として会場から高い評価を得ました。
ベルギー	労理や労働者協同組合の中で定点観測していると報告がありました。